様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２１年　６月　１日現在

研究種目：若手研究（Ｂ）
研究期間：２００６～２００８
課題番号：１８７３０５０４
研究課題名（和文）　イギリスのコンプリヘンシブ改革期における共通カリキュラムの研究

研究課題名（英文）　A consideration on the common curriculum theory in postwar Britain

研究代表者　二宮　衆一（NINOMIYA SHUICHI）
愛媛大学・教育学部・講師
研究者番号：２０３９８０４３

研究成果の概要：コンプリヘンシブ改革期に起こった混合能力学級の導入に伴い「混合能力教授」という新しい教育方法・カリキュラムの開発が行われた。「混合能力教授」は、「個の尊重」という点では共通するものの、その実現方法については相違がみられ、「個別化された学習」「個性化された学習」「協同学習」という３つの流れが存在した。本研究では、それらの実態を明らかにすると共に、共通カリキュラム論との関連について考察を行った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2006 年度	600,000	0	600,000
2007 年度	600,000	0	600,000
2008 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総　計	1,600,000	120,000	1,720,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：教育学・教育学
キーワード：イギリス、コンプリヘンシブ・スクール、共通カリキュラム、ストリーミング、混合能力学級

１．研究開始当初の背景

イギリスでは、1988 年にナショナル・カリキュラムが制定されたが、共通カリキュラムの議論自体は、コンプリヘンシブ改革が行われた 1960 年代半ばから議論され続けてきた。このコンプリヘンシブ改革期の共通カリキュラム論の特徴は、わが国でも紹介されてきたように改革によって新たに生みだされたコンプリヘンシブ中等学校のアイデンティティの模索と関連していた点にある。

第二次世界大戦後、イギリスでは 1944 年教育法によって、モダン中等学校、グラマー中等学校、テクニカル中等学校という３つの型の中等学校が設置され、３分岐制と呼ばれる中等教育システムが誕生した。この３分岐制と呼ばれる複線型中等教育制度を単線型へと転換する改革が、コンプリヘンシブ改革であり、その中で生み出された中等学校がコンプリヘンシブ中等学校であった。したがって、その役割は、それまでグラマー、テクニカル、モダン中等学校に分かれていた中等学校をコンプリヘンシブ中等学校へと統合することであり、また統合によって全ての子どもたちに共通の教育を提供することにあっ

た。

共通カリキュラム論は、コンプリヘンシブ中等学校において教えられる教育内容を構想するものであり、その点においてコンプリヘンシブ改革の実質を担うものであった。イギリスの子どもたちが中等教育において共通に学ぶべき教育内容とは何なのか、この問いに答えることが、共通カリキュラム論に課された課題だったのである。

コモン・カリキュラムを提起したロートン（D.Lawton）やホルト（M.Holt）、コア・カリキュラムを主張したスキルベック（M.Skilbeck）らは、こうした課題に正面から応えようとした代表的な人物である。わが国においても紹介されているように、彼らの共通カリキュラム論の特徴は、文化分析などを通してイギリス国民にとっての共通文化を明らかにし、それを土台に子どもたちが共通に学ぶべき教育内容を構想するものであった。

しかしながら、ホワイト（J.White）が1987年の論文（J.White,‘The comprehensive ideal and the rejection of theory’, *British Journal of Educational Studies, Vol.35, No.3*, 1987）の中でロートンの共通文化カリキュラム論を批判したように、共通カリキュラム論が全ての子どもたちにとって価値ある教育内容を提供することによって平等な教育を実現しようとしたのであれば、各教科の知識内容をどのように配分するか、あるいはどの教科を共通の内容とするかといった教育内容レベルの議論を行う前に、なぜある教育内容が子どもたちにとって共通に学ぶべきものとなりえるのか、共通カリキュラムの共通性の根拠を問う教育目的レベルの吟味が共通カリキュラム論には必要不可欠であったといえる。

研究開始当初、研究代表者である二宮は、ロートンやホルトらの共通カリキュラム論の特徴を分析し、どのような教科や知識、技能が共通カリキュラムとして提案されていたのかを考察していた。これに加え、ホワイトによって提起された教育目的レベルでの吟味、すなわち、なぜそれらの教科や知識、技能が共通に学ぶべきものとして主張されえるのか、カリキュラムの正当性（正統性）への問いをカリキュラムの公共性を問う議論と位置づけ、コンプリヘンシブ改革期の共通カリキュラム論の新たな側面を明らかにしたところであった。

２．研究の目的

これまでのイギリスのコンプリヘンシブ改革期の共通カリキュラム論についての研究は、共通カリキュラムとしてどのような内容や教科が含まれていたのか、教育内容レベルの考察に留まっていた。しかしながら、ホワイトが指摘したように、どの教科を共通の内容とするかといった教育内容レベルの議論を行う前に、なぜある教育内容が子どもたちにとって共通に学ぶべきものとなりえるのか、カリキュラムの共通性の根拠を問う教育目的レベルの吟味が共通カリキュラム論には必要不可欠である。

そのため本研究では、まず、「共通カリキュラムの共通性の根拠はどこにあったのか」という観点から考察を行い、教育目的論レベルでの検討を行うことを目的とした。これは、カリキュラムの共通性としてどのような能力、知識や技能が共通教養として位置づけられていたのかを問う視点であると同時に、設定された教育目的がイギリス社会における共通教養として妥当性を持つものなのかというカリキュラムの正当性（正統性）を問う視点を生みだすことになる。本研究では、これをカリキュラムの公共性の問題と位置づけ、コンプリヘンシブ改革期のイギリスにおいて、この問題がどのように論じられたのかを解明することを第一の目的とした。

次に、こうした共通カリキュラム論そのものの研究に加え、能力別学級編成から混合能力学級編成への移行と共通カリキュラム論との関連性についても着目した。なぜなら、コンプリヘンシブ改革によって誕生したコンプリヘンシブ中等学校のアイデンティティは、共通カリキュラムと混合能力学級編成の実現によってもたらされると主張されていたからである。

イギリスでは、コンプリヘンシブ改革に伴い、ストリーミング（streaming）と呼ばれる能力別学級編成からミックス・アビリティ（mixed ability）と呼ばれる混合能力学級編成への移行が行われた。ストリーミングの拠り所であった知能指数理論への批判を契機に湧き起こったノン・ストリーミング運動は、公平な教育機会の保障、すなわち全ての子どもたちに共通の教育を保障することを求める声と結びついていた。つまり、能力別学級編成から混合能力学級への移行は、共通カリキュラム論に課された課題と同じく、本質的には全ての子どもたちに共通の教育を与えるための議論、換言するならば、平等な教育の提供とはどうあるべきかを巡る議論であったと考えられる。

そのため、この移行によってもたらされた変化は、単なる学級編成方法の変化にとどまらず、教師の子ども観や教育観にも影響を与え、教育実践そのものの変化をもたらした。具体的には、従来の伝統的な教科学習に加え、トピック学習やプロジェクト学習といった新たな教育方法およびカリキュラムが生み出され、能力別学級の頃とは異なる混合能力学級ならではの教育実践が生み出された。新

たに生み出されたトピック学習やプロジェクト学習は、混合能力学級において全ての子どもたちに同等の教育を提供するために開発された教育方法・カリキュラムだったのである。

以上のように、混合能力学級の導入に伴い新たに開発された教育方法・カリキュラムと共通カリキュラム論には密接な関連が予想される。混合能力学級導入の経緯、そして混合能力学級の導入に伴い新たに開発された教育方法・カリキュラムの実態を明らかにし、両者がどのような関連のもとで平等な教育の実現を目指そうとしたのかを検討する必要がある。これを本研究の第二の目的とした。

３．研究の方法

本研究では、コンプリヘンシブ改革当時の共通カリキュラム論に関する資料を集め、それを読み込み、比較、検討を行っていくことが研究の方法となる。本研究で必要となる資料は、３つに大別される。

１つめは、コンプリヘンシブ改革や共通カリキュラム、混合能力学級編成といったテーマを扱った著作である。本研究では、コンプリヘンシブ改革、コンプリヘンシブの原理、共通カリキュラム論、能力別学級、混合能力学級に関する著作に分類し、収集に努めた。

２つめは、コンプリヘンシブ運動の発展・普及を担った雑誌である。代表的なものとしては、サイモン（B.,Simmon）が編集した『Forum(1958～1980)』やベン（C.,Benn）が編集した『Comprehensive Education(1966～1986)』などがあげられる。こうした雑誌に加え、当時の動向を伝える教育新聞「Times Educational Supplement」の収集にも努めた。

３つめに収集が必要となる資料は、コンプリヘンシブ改革の進展に伴い各地域で開発された共通カリキュラムやトピック学習、そして混合能力学級の開発プロジェクトに関するものである。具体的には、前者の資料として Nottingham や Cambridge でのコミュニティー教育運動、Leicester での Leicestershire プランなどの資料があげられる。後者の資料としては、DES の Teacher Education Project やオックスフォードでの開発プロジェクトなどがあげられる。

以上のような資料を効率的に収集するため、必要な資料とそれを所蔵している大学図書館をリストアップした。日本では、東京大学と京都大学、国立教育研究所、文教大学、佛教大学が多くの資料を持っているため、こうした大学図書館を利用し、資料の収集に努めた。

また、日本で入手不可能な資料については、ロンドン大学とウォーイック大学が多くの資料を所有していることが明らかになったため、こうした施設の相互利用サービスを使うと同時に、2007 年度には英国に渡り、ロンドン大学の図書館などで資料を調査し、収集した。その結果、『From Council to classroom：an evaluation of the diffusion of the Humanities Curriculum Project』や『Teaching slow learners in mixed ability classes』『Mixed ability teaching in the middle age range』など、多くの貴重な資料を収集することができた。

４．研究成果

①「共通カリキュラムの共通性の根拠はどこにあったのか」という観点から考察を行い、教育目的論レベルでの検討を行う。

②能力別学級から混合能力学級への移行の経緯、そしてそれに伴い開発された新しい教育方法やカリキュラムの実態を明らかにし、平等な教育の実現という観点から共通カリキュラム論との関連性を検討する

本研究では、以上の２点を目的として据えた。

①については、1960 年代から 70 年代にかけてイギリスで行われたカリキュラム開発やプロジェクト、特に「Humanities Curriculum Project」についての考察を行った。『From Council to classroom：an evaluation of the diffusion of the Humanities Curriculum Project』や『Dissemination of innovation：the Humanities curriculum project』といった資料をもとに「Humanities Curriculum Project」において、どのような学力や能力を子どもたちに獲得させようとしたのかを分析した。

従来の人文科学科目とは異なり、「Humanities Curriculum Project」では、議論する力など市民性の育成に関わる能力の獲得が新たに提起された点は興味深いものであった。しかしながら、上記の資料からは、プロジェクトが子どもたちに獲得させようとした能力は明らかとなったものの、他教科のカリキュラムとの関連性といったカリキュラム全体の中での位置づけまでは明らかにならなかった。そのため、「Humanities Curriculum Project」が共通カリキュラム論としてどのように位置づけられるのかについては、課題を残す結果となった。

次に②についてであるが、この３年間の研究は、主にこの研究に焦点を定め、進めてきた。これまでのわが国では、コンプリヘンシブ改革期に起こった能力別学級編成から混合能力学級編成への移行は、学級編成方法の変更という問題として捉えられてきた。

しかしながら、A.V.Kelly、S.Hallam、C.Sewell たちの著作、ILEA の報告書など、当時の混合能力学級に関する資料、さらに『Forum』や『Comprehensive Education』といった雑誌を検討していくと、この移行は、単なる学級編成方法の変更にとどまらず、混合能力学級に相応しい新しい教育方法・カリキュラムの開発という問題を含んでいたことが明らかとなってきた。

混合能力学級が導入される以前、能力別学級編成を採用していた初等・中等学校では、学級の子どもたち全員に対して同じ学習内容を同じペースで同じように教える、いわゆる一斉授業が行われていた。こうした一斉授業が成り立ったのは、能力別学級編成によって学力・能力の均質な子ども集団が成立していたからであった。換言するならば、そうした一斉授業が支配的であったからこそ、能力別学級編成が必要だったのである。

そのため、混合能力学級編成の導入は、当時の教室を支配していた一斉教授方法の見直しを不可欠の契機として含み込むことになる。なぜなら、異なる学力、異なる学習ニーズを持つ子どもたちが集まる混合能力学級の下で、それまでのように一斉授業を行うことは、子どもたちの個々の学習ニーズなどの個々の違いを軽視することになると考えられたからである。能力別学級とは異なり、学力・学習ニーズの違いを持つ子どもたちが集まる混合能力学級において、どのようにして子どもたち一人ひとりの違いに対応し、共通の教育を提供していくのか、これが混合能力学級の導入に伴い浮上してきた問題だったのである。トピック学習やプロジェクト学習といった新たな教育方法・カリキュラムは、こうした問題への対応の中で生み出されたものだった。

そして、この新しい教育方法・カリキュラムの開発は、1970 年代半ばになると「混合能力教授（Mixed Ability Teaching)」の探求としてまとめられ、一斉教授方法の見直しと結びつきながら、子どもの個を大切にする「個別化・個性化教育」として特徴づけられていくことになる。

しかしながら、「個別化・個性化教育」と特徴づけられる「混合能力教授」も、子どもたちの個々の差異や能力の違い、学習ニーズの違いに対応するという点においては一致するものの、それをどのような教育方法によって実現するかについては見解の相違がみられた。例えば、A.V.Kelly の著作、ILEA の混合能力教授に関する報告書、Cambridge Journal of Education の「混合能力教授」特集からは、大きく３つの流れが存在したことがうかがえる。

一つめは、「個別化された学習（individualised learning)」という流れである。これは、子どもたちの個々の学力や学習ニーズ、特に学習ペースに対応するために、一人ひとりの子どもに即した学習を実現していこうとする考え方である。つまり、学習を個別化することによって、学力の違いや学習ペースの違いに対応しようとしたのである。この流れからは、学習の筋道を細かく区切ったワークシートの開発などが生まれた。

二つめは、「個性化された学習（individual learning)」という流れである。子どもたちは、一人ひとりが異なった興味や関心を持っており、そうした個々の違いを学習の中でも認めていこうという考え方である。一つめの「個別化された学習」が、主に学習ペースの違いに対応しようとしたのに対し、「個性化された学習」は、物事を学ぶ道筋を多様に認めようとする点に特徴がある。そのため、この流れからは、課題選択学習などのカリキュラムが開発されることになる。

三つめは、グループ学習などを中心にすえ、子どもたちが持つ個々の興味や学力の違いを生かし、学習を組織しようとする「協同学習」の流れである。この流れは、上記の２者と異なり、子どもたち一人ひとりの違いに対応するのではなく、そうした個々の違いが学習のリソースになると捉えている点に特徴がある。

しかしながら、この「協同学習」の流れは、「個別化された学習」や「個性化された学習」に比べると実践事例も少ないこともあり、その実態はまだ十分に明らかにすることができなかった。「協同学習」の実態を明らかにし、個別化・個性化学習との違いが、どの程度当時のイギリスの教育関係者に意識されていたのかを考察することが今後の課題である。

このように、「混合能力教授」は、どのような方法で実現するかにおいては、相違があったものの、「個別化された学習」「個性化された学習」「協同学習」のいずれにおいても、子どもたちの個々の違いを尊重しようとした点においては共通していたといえる。共通カリキュラム論との関係で重要な点は、共通カリキュラム論において探究された共通性が、教育実践の場では「個の尊重」という原理によって再度読み替えられたことである。したがって、共通化と個の尊重（個別化・個性化）という一見すると相反する原理がコンプリヘンシブ改革のプロセスには存在したことになり、この点が共通カリキュラム論を考察していく際、重要となる。

「個の尊重」の実現と共通カリキュラム論との関係を検討し、共通カリキュラムの創造において探究された共通化・平等化が、教育実践の場において追究されていた個の尊重（個別化・個性化）とどのような関係を切り結んでいたのかを明らかにすること、これが

今後の課題である。
　以上の成果については、「コンプリヘンシブ改革期のイギリスにおける学級編成問題の研究－ストリーミングから混合能力学級への移行問題を中心に－」『教育方法学研究』第 32 巻、日本教育方法学会、2007 年。および 2008 年に愛知教育大学にて開催された教育方法学会第 44 回大会において「コンプリヘンシブ改革期のイギリスにおける学級編成の問題」という題目で発表した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計１件）
①二宮衆一「コンプリヘンシブ改革期のイギリスにおける学級編成問題の研究　－ストリーミングから混合能力学級への移行問題を中心に－」（査読有）日本教育方法学会『教育方法学研究』第 32 巻、2007 年、pp. 61－72。

〔学会発表〕（計１件）
①二宮衆一「コンプリヘンシブ改革期のイギリスにおける学級編成の問題」教育方法学会第４４回大会、2008 年 10 月 12 日、愛知教育大学。

〔図書〕（計２件）
①二宮衆一「諸外国における教育課程の現状－イギリス－」山崎準二編『教育課程』学文社、2009 年、pp. 107－115。

②二宮衆一「イギリスにおける学力向上政策の動向　－ナショナル・テスト体制の導入は学校現場に何をもたらしたのか－」田中耕治編著『新しい学力テストを読み解く　－PISA/TIMSS/全国学力・学習状況調査/教育課程実施状況調査の分析とその課題』日本標準、2008 年、pp. 261－276。

６．研究組織
(1)研究代表者
二宮　衆一（NINOMIYA SHUICHI）
愛媛大学・教育学部・講師
研究者番号：２０３９８０４３